

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 サイバー犯罪対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 電話番号：058-271-2424(内3491)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,170 千円 (前年度予算額： 18,508 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	18,508	3,037	0	0	0	0	0	0	15,471
要求額	15,170	3,210	0	0	0	0	0	0	11,960
決定額	15,170	3,210	0	0	0	0	0	0	11,960

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

サイバー空間が社会生活や経済活動に不可欠な基盤として定着し、実空間とサイバー空間との融合が進む中、あらゆる犯罪に悪用されるなど、その脅威は一層深刻化すると見込まれる。

悪質、巧妙化するサイバー空間の脅威に対処するため、部門間の連携強化はもとより、解析用資機材等の整備、警察職員の対処能力向上など課題は多くある。

(2) 事業内容

- ・テクニカルアドバイザーの運用
- ・サイバー防犯ボランティアによる広報啓発チラシの作成
- ・サイバー犯罪捜査用資機材の更新、増強整備
- ・サイバー犯罪捜査官の対処能力強化に向けた研修の受講
- ・全警察官のサイバー知識・技術向上に向けた研修・教養の実施
- ・企業に対するサイバー空間の脅威を低減するための広報啓発活動の推進
- ・サイバーパトロールの高度化

(3) 県負担・補助率の考え方

県内で発生するサイバー犯罪捜査や被害防止広報等に要する負担であること、また、国庫補助対象事業については、他の対象事業と同様の割合で国庫を充当しており、負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

有り 【サイバー攻撃・サイバーテロ対策事業費】

当該事案は一般的なサイバー犯罪に対処するもの、類似事業は政府機関や重要インフラ事業者を対象とするものとしており、社会機能麻痺のおそれがある、いわゆる「サイバーテロ」の防止対策活動として警備総務課サイバー攻撃係が所管する事業であることから重複するものではない。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	1,550	セキュリティソフトなどの整備、広報用チラシの作成
役務費	298	サイバー犯罪対策用パソコン通信費
委託料	3,348	警察署サイバー犯罪捜査技術支援員研修
備品購入費	7,350	解析用パソコンの整備
その他	2,624	テクニカルアドバイザー講師謝金等
合計	15,170	

決定額の考え方

4 参考事項

各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

2 - (2) - ⑤ 犯罪・交通事故防止の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
サイバー空間の脅威に立ち向かう県民の意識向上を図る。
サイバー犯罪に対処するための体制及び人的・物的基盤の強化を図る

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①レベル5人材 の育成		1人			5人	100%
②サイバー関連 相談受案件数		1858件				

○指標を設定することができない場合の理由

サイバー関連相談受案件数は社会情勢の変化等により影響することから、目標設定は困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	令和4年中の各種活動	・サイバー防犯ボランティアの委嘱	33人
	・テクニカルアドバイザーの委嘱	4人	
	・部門横断による民間通信教育の受講	8人	
	・サイバー関連相談受案件数	2,291件	
	・サイバー犯罪検挙件数	266件	
	指標① 目標：5人 実績：3人 達成率：60%		
令和5年度	令和5年中の各種活動	・サイバー防犯ボランティアの委嘱	34人
	・テクニカルアドバイザーの委嘱	4人	
	・部門横断による民間通信教育の受講	4人	
	・サイバー関連相談受案件数	1,875件	
	・サイバー犯罪検挙件数	193件	
	指標① 目標：5人 実績：4人 達成率：80%		
令和6年度	令和6年中の各種活動	・サイバー防犯ボランティアの委嘱	34人
	・テクニカルアドバイザーの委嘱	4人	
	・部門横断による民間通信教育の受講	11人	
	・サイバー関連相談受案件数	1,858件	
	・サイバー犯罪検挙件数	189件	
	指標① 目標：5人 実績：5人 達成率：100%		

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>県民が利用するサイバー空間は、これまで以上に重要な社会経済活動を営む公共性の高い場へと変貌すると考えられ、サイバー空間の安全・安心を守るための対策は不可欠であり、事業の必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>資機材の活用とサイバー犯罪捜査官のレベルアップにより、迅速・的確なサイバー犯罪事件の検挙につなげている。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	<p>各資機材の有効活用と適切な維持管理、サイバー犯罪捜査官をはじめとする全警察職員のレベルアップを目指す中で効率的な事業実施に努めている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 サイバー空間における新たな脅威は、日々、悪質・巧妙化しており、今後のサイバー犯罪に的確に対処するためには、資機材の充実と人材育成等、事案対処能力の向上が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 生活様式の変化に伴うサイバー空間の新たな脅威に対する県民の不安は急速に高まっており、引き続き、サイバー空間の安全・安心の確保という県民の要請に応えるため、継続して資機材の整備と人材育成等に取り組む必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	